○特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件の一部を改正する件（同五六二）　二七
○主要構造部を木造とすることができる大規模の建築物の主要構造部の構造方法を定める件の一部を改正する件（同五六三）　二七
○準耐火構造の構造方法を定める件の一部を改正する件（同五六四）　二七
○測量法第三十四条の規定に基づく作業規程の準則の一部を改正した件（同五六五）　二七
○独立行政法人海上技術安全研究所が政府出資等に係る不要財産を譲渡したときに国庫に納付すべき金額を算定する基準の一部を改正する等の告示（同五六六）　二七
○船舶のトン数に関する証書交付規則等の一部を改正する等の告示（同五六七）　二七
○独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係告示の整備に関する告示（同五六八）　二七
○独立行政法人土木研究所が政府出資等に係る不要財産を譲渡したときに国庫に納付すべき金額を算定する基準の一部を改正する等の告示（同五六九）　二七
○堺泉北港港湾広域防災区域の区域を変更した件（同五七〇）　二七
○川崎港港湾広域防災区域の区域を変更した件（同五七一）　二七
○低騒音型建設機械の指定に関する件（同五七二）　二七
○排出ガス対策型建設機械の指定に関する件（同五七三）　二七
○排出ガス対策型原動機の認定に関する件（同五七四）　二七
○海岸法の規定に基づく海岸保全施設に関する直轄工事が完了した件（同五七五）　二七
○料金を徴収しない車両を定める告示の一部を改正する件（同五七六）　二七
○地方道路公社法の規定に基づく国土交通大臣の指定する金融機関を定める告示の一部を改正する件（同五七七）　二七
○港湾運営会社として指定した株式会社の本店所在地変更の届出があった件（同五七八）　二七
○航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件（同五七九）　二七
○障害者差別解消法の施行に伴う地方支分部局等への権限を委任する件（同五八〇）　二七
○航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示の一部を改正する件（同五八一）　二七
○地方住宅供給公社法の規定に基づき国土交通大臣の指定する有価証券及び金融機関を定める告示の一部を改正する件（同五八二）　二七
○動力車操縦者養成所に関する告示の一部を改正する件（同五八三）　二七
○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（環境四〇）　二七
○河川及び湖沼が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件の一部を改正する件（同四一）　二七

## 〔官庁報告〕

官庁事項
人事院規則一六―三（災害を受けた職員の福祉事業）第六条第一項の規定に基づき、昭和五十六年人事院公示第九号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示九）　二七
国家公務員災害補償法第四条の二第一項及び人事院規則一六―〇（職員の災害補償）第十七条の規定に基づき、平成二年人事院公示第八号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一〇）　二七
国家公務員災害補償法第四条の三第一項及び第四条の四第一項の規定に基づき、平成四年人事院公示第六号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一一）　二七
国家公務員災害補償法第十七条の四第二項第二号並びに人事院規則一六―〇（職員の災害補償）第三十三条の二第一項及び第二項並びに第三十三条の十一の規定に基づき、平成四年人事院公示第七号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一二）　二七
第三次食育推進基本計画の要旨の公表について（食育推進会議）　二七
平成二十八年度塩需給見通しの公表について（財務省）　二七